

令和7年度宇都宮大学地域デザイン科学部外部評価結果報告書（教育・研究）要旨

I. 実施概要

1. 外部評価実施手順及びスケジュール等

- ・2024年度：学部自己点検・評価委員会を中心に、学部の研究、教育それぞれの取組に対する自己評価書の取りまとめを開始
- ・2025年7月：自己評価書の取りまとめ、外部評価委員3名の選定
- ・2025年8月：自己評価書の外部評価委員への郵送、内容の確認および評価報告書への記述を依頼
- ・2025年9月8日：外部評価委員の訪問調査（外部評価委員を本学へ招き、自己評価書の内容の確認、学生との面談、施設見学を含むヒアリング調査）
- ・2025年9月16日：外部評価報告書最終版を各外部評価委員より受領

※評価報告書は、「教育」および「研究」の分析項目ごとにA～Dで評価し、コメント欄に、高く評価できる点や改善すべき点について具体的な記述を依頼し、「教育全体」および「研究全体」の自己点検・評価に対する意見・助言等の記述を依頼した。なお、A～Dの評価基準は以下とした。

- A：分析項目が十二分に達成されている
- B：分析項目が十分に達成されている
- C：分析項目があまり達成されていない
- D：分析項目が全く達成されていない

2. 外部評価委員名簿

学部の教育、研究の特徴を踏まえ、委員の人選にあたっては、人文・社会科学分野の高等教育の現場に詳しい学識者、先端的地元地域の建築建設業界に身を置き高等教育や地域のインフラ・行政人材育成にも関わる民間企業の経営者、栃木県全体の土木行政を司る県土整備部の部長を選定した（表1）。

表1 地域デザイン科学部外部評価委員名簿

委員氏名	所属・役職
茂木 信幸	株式会社下野新聞社 論説委員
澤地 孝男	元国立研究開発法人建築研究所 理事長
小野 和憲	栃木県県土整備部 部長

II. 評価結果

1. 高く評価できる点

(教育)

4つの分析項目においては、「ミッション1：文理複眼教育」、「ミッション2：多様な人材受入」、「その他」については3名ともにA評価、「ミッション3」については1名がA評価、2名がB評価であった。高く評価できる点とされた具体的内容を以下に挙げる。

○ミッション1：文理複眼教育（評価：A、A、A）

- ・「文理融合指数」が2021年度の11.6から2024年度は12.0に向上したほか、「地域プロジェクト演習」に、これまで1,200人以上の学生が延べ200以上のプロジェクトに参加するなど、地域への貢献度は非常に高い。また、活動を巡る外部からの表彰も相次ぐなど一定の成果を挙げている。
- ・「地域プロジェクト演習」は、社基・建築学科の実学を専攻している学生にとって、地域課題を解決するための実践的なカリキュラムである。

○ミッション2：多様な人材受入（評価：A、A、A）

- ・非常勤講師以外に、地域の実務家を外部講師として年間190人招聘するなど、地域との接点を非常に重視している。学生にとっても多様な視点、考え方を学ぶ機会になる。
- ・外部講師による実践的専門教育の充実、カリキュラム改編、交流スペース等、アンケート結果によると9割を超える学生が「満足」と回答している。

○ミッション3：グローバル人材育成（評価：B、A、B）

- ・ダナン大学工科大学をはじめ国外の他大学と連携し、独自の活動プログラムが「JST さくらサイエンス事業」に採択されたほか、ダナン大工科大学から宇都宮大大学院へ留学生を受け入れている。
- ・「カケハシプログラム」による米国学生、「JENESYSプログラム」によるアジア等からの学生を受け入れている。
- ・米国及びカナダの大学との交流を促進している。

○その他：実践的専門教育、地域との連携など（評価：A、A、A）

- ・能登半島地震に伴う学生ボランティアの結成と、継続した被災地支援は、現場感を共有する意味においても極めて教育効果が高い。
- ・学会における学生の受賞も継続しており、学生の意欲の増進のためにも有効である。
- ・建築都市デザイン学科の一級建築士受験資格要件を満たすカリキュラム、社会基盤デザイン学科のJABEE認定カリキュラム。
- ・学修到達度に見える化、半年毎の個別面談、欠席者への個別支援等、きめ細かく手厚い学

修指導。

(研究)

4つの分析項目においては、「研究成果の発信・研究のグローバル展開・地域デザイン科学の確立と展開」については3名ともにA評価であるが、「オープンイノベーション推進と異分野融合研究の創出」、「地域防災拠点形成」については2名がA評価で1名がB評価、「外部資金獲得と各々の研究領域の深化」については1名がA評価で2名がB評価であった。高く評価できる点とされた具体的なコメントを以下に挙げる。

○オープンイノベーション推進と異分野融合研究の創出（評価：B、A、A）

- ・地域との共同研究件数（年平均20.7件）および社会実装に至った成果（年平均36.3件）。
- ・異分野融合研究の推進、学外実務者との連携。
- ・医療、福祉、保健を基軸とした都市計画手法の評価および地域マネジメント手法の開発。
その分野での社会実装とその実証が行われ、他の地域にも手法の活用が広がることが期待される。
- ・地域課題の解決のために、地域と大学の連携は重要であり、コーディネート件数の増加、社会実装に至った件数ともに増加しており、宇都宮大学が地域にとって身近な存在になっていることを示すものである。
- ・地域課題解決のため、異分野融合のユニットを立ち上げ、多角的なアプローチ体制により研究を進めており、特に将来の社会基盤整備を支える人材（技術者）の開拓に向けた研究は非常に重要である。

○地域防災拠点形成（評価：A、A、B）

- ・防災ユニットの形成と遂行、自治体との連携による防災拠点形成、関連する外部研究資金の多数獲得。

○外部資金獲得と各々の研究領域の深化（評価：B、A、B）

- ・教員一人当たりの採択件数及び金額が大幅に増加している。
- ・汎用性のある理論及び成果の創出に向けて取り組みがなされていることが伺われる。
- ・査読付き論文等の発表件数が増加している。
- ・若手研究者の支援が意識的に行われている。

○研究成果の発信・研究のグローバル展開・地域デザイン科学の確立と展開（評価：A、A、A）

- ・下野新聞をはじめ各メディアを通じ、研究成果等の発信がしっかりと行われていると思う。一般紙の記事掲載やテレビ放送等が大学のプレゼンス向上に役立つという観点を引

き続き大切にしてほしい。

- ・地域防災シンポジウムの開催。
- ・北米の大学との協定の締結による海外情報の取得および宇都宮大学からの発信が行われている。国際競争研究の件数も増加しつつある。
- ・地域デザイン科学の確立と展開に向けて、全教員が執筆した書籍を刊行した。
- ・研究のグローバル展開において、国際共同研究および発表件数も増加している。

2. 改善を要する点及びその対応策

(教育)

教育に関する改善を要する点への対応は、「各学科教育プログラム会議(学科専門科目)」、「共通科目委員会(学部共通科目)」、「地域デザインセンター運営委員会(地域プロジェクト演習)」において審議した。

指摘事項	改善策
○ミッション1：文理複眼教育 ・「文理融合指数」の更なる向上のために、コミュニティデザイン学科の理系度の向上が必要。	・コミュニティデザイン学科では、新たに「数学と理科に学ぶコミュニティデザイン」や「社会統計学」など領域横断科目群において、文系能力を活かした理系スキルの学びを実現する工夫を拡充し、独自の文理複眼の学びに挑戦している。今後は、未来のコミュニティデザインに必要となる理系スキルを見極め、文系・理系いずれの学生の学びにもつながる工夫を既存科目に取り入れ、より効果的な文理複眼教育の実現を図る。また、3学科の学生が混成で受講する機会を確保しながら、より横断的に意見交換や協働が可能となるような方針で検討を進める。
○ミッション2：多様な人材受入 ・「模擬ゼミ」や「出前授業」などの高大連携は、高校生が現場を知る重要な体験だけでなく、大学側としても有能な人材を地元に残すという視点から、内容の一層の充実を図るとともに、県内の進学校への積極的なアプローチが必要。 ・建築学科の学生において「大変不満足」と回答している項目があり、その検証が必要と思われる。	・地元の高校生の受験者数が増加することを目指し、引き続き「模擬ゼミ」や「出前授業」に力を入れて取り組んでゆく。具体的には、高等学校のカリキュラムである「総合的な探求の時間」等を用いて、本学在校生が出身高校を訪問し、教育支援を行う高大連携(県内2高校)の推進と併せて、「出前講座」の拡充を行う。また、卒業生と教員との間で意見交換をする機会を作り、これを講義内容等に活かすとともに、在学生と卒業生の交流も促進し、多様な視点からの学びの機会の充実を図る。 ・建築学科における検証結果として、主に実験系(構

	<p>造部材開発や材料開発)の専門分野に進学を希望する学生が、地域系の必修科目に対してネガティブな回答をする傾向があった。視野を広げるための必修科目設定であるため、その学ぶ意義、社会課題への意識の必要性等、カリキュラムの意図を丁寧に説明し、理解度の向上を目指す。</p>
<p>○ミッション3：グローバル人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外大学との活発な交流は評価できるが、宇都宮大学の学生が、これらの大学に留学するなど、更なるグローバル人材の育成に繋がることを期待する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学経験者と交流する機会を設けるなど、留学希望者へのサポート体制の充実を図る。また、協定締結大学とは、授業などを通して幅広い学生の交流機会となるよう、引き続き積極的に交流促進を図る。
<p>○その他：実践的専門教育、地域との連携など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域デザインセンター内「地域防災部門」との連携や、本県の防災力の向上に繋がる取り組みを期待している。 ・学生からの要望により始まった能登半島地震学生ボランティアを継続し、より多くの学生に経験してもらい、その結果を発信して頂きたい。被災地を訪れ、ボランティア活動を行うことは、実践的教育の場として非常に有益である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度入学学生より、地域デザインセンター内「地域防災部門」と連携した「地域防災」と「地域防災演習」を始めており、他の共通科目である「地域デザイン訪問」などと併せ、特に若者による本県の防災力向上へ貢献できるような取組を検討する。また、栃木県の防災に関わる委員会への出席や、その他の活動を通じて、栃木県とのつながりをさらに強める。 ・情報収集と発信をこれまで以上に行い、より多くの学生に関心を持ってもらうとともに、社会福祉協議会やNPOなど、学外の専門機関との情報共有を進め、発災時や平常時に連携して取り組めるようにする。
<p>○全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生に選ばれる大学づくりの成否は、「ここでしか学べない」という価値を示せるかどうかにかかっている。 ・外部講師を発展させ、企業などで活躍する技術者や研究者を特任教員として教壇に立ってもらうような対応を考えてもよい。 ・地域のマネジメントを効率的に 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域防災」、「地域マネジメント」など文理複眼で学ぶことのできる学習テーマについて、高校生やその保護者に向けて、「模擬ゼミ」や「出前授業」を通して積極的に情報発信を行う。また、学内の防災サークル等の積極的な支援を地域デザインセンターや地域防災部門と連携して行うとともに、関連する副プログラムの受講を積極的に進める。 ・外部資金獲得と併せて、企業などで活躍する技術者や研究者を特任教員として講義を担当して頂くことを検討したい。

<p>行える方法論を、是非、教育を通じて培って頂きたい。また、デジタル技術をより積極的に教育に取り入れる工夫もご検討頂きたい。</p>	<p>・地域のマネジメントを効率的に行える方法論については、特に「地域プロジェクト演習」のさらなる改善および他の共通科目との相互連携について、ワーキンググループを立ち上げ検討を進めている。また、「地域デザイン学」の深化として、現在、方法論および社会実装例を取り纏めた著書を学部で編集・執筆中である。デジタル技術の教育への積極的活用についても、引き続き各学科、各分野で検討する。</p>
---	--

(研究)

研究に関する改善を要する点への対応は、各学科および学部幹事会で審議した。

指摘事項	改善策
<p>○オープンイノベーション推進と異分野融合研究の創出</p> <p>・特に本県の大きな地域課題の一つである「地域公共交通」の在り方や将来像を、研究テーマに取り組んで欲しい。</p>	<p>・既に、学部の複数の教員が県内の多くの自治体の地域公共交通の取組や、自動運転バスの実証運行の取組に関与し、研究テーマとしても取り組んでいるが、引き続き本課題解決に資する研究に取り組む。</p>
<p>○地域防災拠点形成</p> <p>・シンクタンク機能や減災対策支援といった実践機能を備えた官学主体の防災センターの設置を目指したい。</p> <p>・外部機関との連携を進めて、災害発生時の防災ユニットの役割が、より明確になるとよい。また、災害時の自助・共助・公助の中で、今後さらに自助・共助が重要になると考え、宇都宮大学防災部門がその重要性・必要性について、更に発信して頂きたい。</p>	<p>・防災センター設置については、引き続き検討を行う。</p> <p>・研究における防災ユニットの役割は、防災・減災等の技術開発や防災計画、防災教育が主であるとともに、食と防災、観光地における災害時の対策、地域防災人材育成、ペット防災など、各教員が自らの専門性を活かした地域防災の研究に取り組んでいる。研究の知見を県内各自治体や地域へ社会実装し、災害発生時のネットワーク構築に向けた取り組みを引き続き進める。また、現在、防災部門の栃木県との連携、各種団体とのネットワーク化を協議しており、研究を介して情報発信を継続的に行っていきたい。</p>
<p>○外部資金獲得と各々の研究領域の深化</p> <p>・外部資金獲得は、第3期より向上しているが、令和6年度は前年比約70%と減少してい</p>	<p>・外部資金獲得に向け、研究計画書の精査を行うチューター制度や外部サービス利用時の経費補助、教員同士による情報共</p>

<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業績数は第3期より向上しているが、さらなる向上に期待する。 ・より優秀な若手研究者らの人材獲得と研究費の適正配分、環境整備などが引き続き求められる。 	<p>有・交換、勉強会の開催など、学部としての支援を継続的に行う。令和8年度より、大型研究費獲得に向けた支援を新たに実施予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度より実施している、査読論文の投稿支援および著名な国際研究論文の投稿支援を継続する。 ・より優秀な若手研究者らの人材獲得に向けて、万全の準備を行う。
<p>○研究成果の発信・研究のグローバル展開・地域デザイン科学の確立と展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の発信を積極的に行っているが、社会実装された研究について、とちぎテレビ等で分かりやすく発信して頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学部の社会実装は広範な分野に展開しているため、多種多様なメディアで紹介されているところである。ホームページやnoteを通じた発信回数を向上するとともに、マスメディア、マイクロメディア、その他の方法を組み合わせながら、例えば県内に発信すべき内容であれば地元メディアを活用するなど、研究成果の内容および発信対象に応じた方法を検討し実施する。
<p>○全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な研究者の確保とともに、地域に根差した独創性と実効性を兼ね備えた研究で、新たな地平を切り開いていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な研究者の確保とともに、より一層、地域に根差した独創性と実効性を兼ね備えた研究に取り組むよう努力を続ける。